

四半期報告書

(第81期第3四半期)

自 2022年10月1日
至 2022年12月31日

株式会社 **アドバンテスト**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 8
- (2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書 9
 - 要約四半期連結損益計算書 9
 - 要約四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 11
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 26

第二部 提出会社の保証会社等の情報 27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長・Group CEO 吉田 芳明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214-7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営執行役員・CFO & CCO 藤田 敦司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214-7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営執行役員・CFO & CCO 藤田 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	300,067 (112,077)	412,799 (137,993)	416,901
税引前四半期利益または税引前利益 (百万円)	81,335	132,858	116,343
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	60,893 (25,647)	99,806 (28,645)	87,301
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	70,554	109,843	107,286
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	281,460	330,552	294,621
資産合計 (百万円)	462,315	552,379	494,696
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	311.62 (132.50)	530.99 (154.93)	449.56
希薄化後1株当たり四半期(当期)利 益 (円)	310.03	529.01	447.26
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.9	59.8	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56,296	46,482	78,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△41,248	△19,981	△46,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△43,742	△62,202	△68,736
現金および現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	121,713	83,976	116,582

(注) 当社の連結経営指標等は、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト(以下「当社」)および連結子会社(以下「当社グループ」)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の状況 （単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	3,001	4,128	37.6%
営業利益	810	1,291	59.4%
税引前四半期利益	813	1,329	63.3%
四半期利益	609	998	63.9%

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的リスクの高まりに起因する資源の高騰や新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱などから世界的にインフレが進行しました。またインフレを抑制するため、欧米諸国を中心に政策金利が引き上げられるなど、世界経済への下押し圧力が高まり、景気後退懸念が深まりました。

この不透明な世界経済情勢のもと、半導体市場においても、スマートフォンやパソコン、テレビなど主要民生機器向け半導体の需要が減少し、関連する半導体メーカーでは在庫調整や設備投資計画を見直す動きが見られました。一方で自動車や産業機器向けなどの一部半導体は依然として不足している状況が継続しました。半導体市場はアプリケーションごとにまだら模様を呈するものの、全体としては徐々に減速感を強めつつ推移しました。

当社の半導体試験装置ビジネスにおいても、民生機器向け半導体の需要落ち込みにより影響を受けました。しかし半導体の高性能化を背景としたテスト需要の増加が民生機器向けでの半導体生産数量の落ち込みを補いました。他方、部材不足や物流網の混乱が広範なサプライチェーンに影響を及ぼし、当社の部材調達には引き続き厳しい状況が続きました。部材調達力の強化と同時に需要変動への備えを必要とする難しい局面でしたが、当社は中長期的視点に立ち、開発力強化とサポート力の充実に努めるとともに売上目標の達成に邁進し、概ね想定どおりの売上高を計上しました。

これらの結果、売上高は4,128億円（前年同期比37.6%増）、営業利益は1,291億円（同59.4%増）、税引前四半期利益は1,329億円（同63.3%増）、四半期利益は998億円（同63.9%増）となりました。調達部材の価格上昇はありましたが、収益性の高い製品の販売比率上昇、円安による増収・増益効果などにより、いずれも第3四半期連結累計期間における過去最高額を更新しました。当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが135円（前年同期111円）、ユーロが139円（同131円）、海外売上比率は96.6%（前年同期96.1%）でした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	2,076	2,935	41.3%
セグメント利益	744	1,223	64.4%

当部門では、HPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング）デバイスやアプリケーション・プロセスサでの一段の技術進化や性能向上から、SoC半導体用試験装置において、先端プロセス品向けの売上が大きく伸びました。また需要が強い自動車・産業機器などの成熟プロセス品向けにおいても、販売が堅調に推移しました。メモリ半導体用試験装置についても、メモリ半導体は市況の悪化が見られたものの、高性能メモリ半導体向けを中心とした顧客の投資が継続され、当社製品の順調な販売が続きました。

以上により、当部門の売上高は2,935億円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益は1,223億円（同64.4%増）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	318	423	32.9%
セグメント利益	49	100	2.0倍

当部門では、半導体試験装置に対する顧客の旺盛な需要を背景に、デバイス・インタフェース製品、テスト・ハンドラの売上がそれぞれ増加しました。利益面においては、主に増収効果が当セグメントの収益性向上に寄与しました。

以上により、当部門の売上高は423億円（前年同期比32.9%増）、セグメント利益は100億円（同2.0倍）となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	607	771	27.0%
セグメント利益	125	101	△18.8%

当部門では、当社製品の設置台数の増加に伴い保守サービスの売上は堅調でした。しかしながらシステムレベルテスト事業において、当社の生産体制および開発体制強化のための投資が先行する中、一部顧客の民生機器向けの需要減退や米国による対中国輸出規制などの影響を受け、売上の伸びが計画を下回りました。その結果、当セグメントの利益額は前年同期を下回りました。

以上により、当部門の売上高は771億円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は101億円（同18.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、現金および現金同等物が326億円減少したものの、棚卸資産が617億円、のれんおよび無形資産が107億円、有形固定資産が88億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比577億円増加の5,524億円となりました。負債合計は、借入金180億円、主に預り金の増加によりその他の金融負債が45億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比218億円増加の2,218億円となりました。また、資本合計は3,306億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比0.2ポイント増加の59.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より326億円減少し、840億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益1,329億円を計上したことに加え、棚卸資産の増加（△593億円）、法人所得税の支払額（△397億円）に減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、465億円の収入（前年同期は、563億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、200億円の支出（前年同期は、412億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△163億円）と子会社の取得による支出（△35億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、622億円の支出（前年同期は、437億円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（△500億円）によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は439億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営指標等

当社は、「第2期中期経営計画（2021年度～2023年度）」（略称：MTP2）を2021年5月に策定しましたが、MTP2の初年度となった2021年度の業績、今後の事業見通しを踏まえ、MTP2を改訂することを公表しました。

詳細につきましては、2022年7月28日公表の「第2期中期経営計画（2021年度～2023年度）改訂に関するお知らせ」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	191,542,265	191,542,265	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	191,542,265	191,542,265	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	191,542,265	—	32,363	—	32,973

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,410,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 184,012,100	1,840,121	—
単元未満株式	普通株式 119,865	—	—
発行済株式総数	191,542,265	—	—
総株主の議決権	—	1,840,121	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株 (議決権34個)、役員報酬BIP信託が所有する当社株式39,100株 (議決権391個) および株式付与ESOP信託が所有する当社株式123,200株 (議決権1,232個)、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式46株および株式付与ESOP信託が所有する当社株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)アドバンテスト	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	7,410,300	—	7,410,300	3.86
計	—	7,410,300	—	7,410,300	3.86

(注) 上記のほかに、役員報酬BIP信託が所有する当社株式39,100株および株式付与ESOP信託が所有する当社株式123,247株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役兼執行役員社長・Group CEO	代表取締役兼執行役員社長 (CEO)	吉田 芳明	2023年1月1日
代表取締役兼執行役員副社長・Group COO (注) 1. CSO (注) 2.	取締役兼経営執行役員 CSO (注) 2.	Douglas Lefever [ダグラス ラフィーバ]	2023年1月1日
代表取締役兼執行役員副社長・Group Co-COO (注) 3. CTO (注) 4.	取締役兼経営執行役員 CTO (注) 4.	津久井 幸一	2023年1月1日

(注) 1. Group COO: Group Chief Operating Officer
2. CSO: Chief Strategy Officer
3. Group Co-COO: Group Co-Chief Operating Officer
4. CTO: Chief Technology Officer

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金および現金同等物		116,582	83,976
営業債権およびその他の債権		82,155	81,832
棚卸資産		95,013	156,731
その他の流動資産		11,007	19,261
(小計)		304,757	341,800
売却目的で保有する資産		188	—
流動資産合計		304,945	341,800
非流動資産			
有形固定資産		51,392	60,194
使用権資産		12,645	11,398
のれんおよび無形資産	11	85,307	96,022
その他の金融資産	10	14,565	16,567
繰延税金資産		25,494	25,956
その他の非流動資産		348	442
非流動資産合計		189,751	210,579
資産合計		494,696	552,379
負債および資本			
負債			
流動負債			
営業債務およびその他の債務		70,352	72,171
借入金		18,359	35,193
未払法人所得税		26,814	22,556
引当金		6,536	8,525
リース負債		2,918	2,911
その他の金融負債	10	3,276	7,799
その他の流動負債		22,627	22,410
流動負債合計		150,882	171,565
非流動負債			
借入金		12,239	13,394
リース負債		9,947	8,685
退職給付に係る負債		22,341	21,568
繰延税金負債		3,445	5,218
その他の非流動負債		1,221	1,397
非流動負債合計		49,193	50,262
負債合計		200,075	221,827
資本			
資本金		32,363	32,363
資本剰余金		44,995	44,566
自己株式	6	△81,547	△61,088
利益剰余金		279,828	285,692
その他の資本の構成要素		18,982	29,019
親会社の所有者に帰属する持分合計		294,621	330,552
資本合計		294,621	330,552
負債および資本合計		494,696	552,379

(2) 【要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5, 8	300,067	412,799
売上原価		△130,463	△172,436
売上総利益		169,604	240,363
販売費および一般管理費		△88,471	△111,550
その他の収益		516	589
その他の費用		△607	△262
営業利益	5	81,042	129,140
金融収益		422	4,376
金融費用		△129	△658
税引前四半期利益		81,335	132,858
法人所得税費用		△20,442	△33,052
四半期利益		60,893	99,806
四半期利益の帰属 親会社の所有者		60,893	99,806
1株当たり四半期利益	9		
基本的		311.62円	530.99円
希薄化後		310.03円	529.01円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5	112,077	137,993
売上原価		△47,226	△56,390
売上総利益		64,851	81,603
販売費および一般管理費		△31,400	△40,528
その他の収益		172	223
その他の費用		△57	△74
営業利益	5	33,566	41,224
金融収益		565	142
金融費用		△56	△3,755
税引前四半期利益		34,075	37,611
法人所得税費用		△8,428	△8,966
四半期利益		25,647	28,645
四半期利益の帰属 親会社の所有者		25,647	28,645
1株当たり四半期利益	9		
基本的		132.50円	154.93円
希薄化後		131.91円	154.39円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	60,893	99,806
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	5,347	1,067
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,314	8,970
税引後その他の包括利益	9,661	10,037
四半期包括利益	70,554	109,843
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	70,554	109,843

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	25,647	28,645
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	3,362	2,478
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,473	△8,772
税引後その他の包括利益	6,835	△6,294
四半期包括利益	32,482	22,351
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,482	22,351

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2021年4月1日 残高	32,363	44,573	△15,001	214,858	3,576	280,369	280,369
四半期利益				60,893		60,893	60,893
その他の包括利益					9,661	9,661	9,661
四半期包括利益	—	—	—	60,893	9,661	70,554	70,554
自己株式の取得	6	△43	△45,711			△45,754	△45,754
自己株式の処分		△1,018	2,621	△865		738	738
自己株式の消却			66	△66		—	—
配当金	7			△25,470		△25,470	△25,470
株式に基づく報酬取引		1,018				1,018	1,018
その他				5		5	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				69	△69	—	—
所有者との取引額等合計	—	△43	△43,024	△26,327	△69	△69,463	△69,463
2021年12月31日 残高	32,363	44,530	△58,025	249,424	13,168	281,460	281,460

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2022年4月1日 残高	32,363	44,995	△81,547	279,828	18,982	294,621	294,621
四半期利益				99,806		99,806	99,806
その他の包括利益					10,037	10,037	10,037
四半期包括利益	—	—	—	99,806	10,037	109,843	109,843
自己株式の取得	6	△23	△50,003			△50,026	△50,026
自己株式の処分		△1,619	2,183	△229		335	335
自己株式の消却	6		68,279	△68,279		—	—
配当金	7			△25,434		△25,434	△25,434
株式に基づく報酬取引		1,213				1,213	1,213
所有者との取引額等合計	—	△429	20,459	△93,942	—	△73,912	△73,912
2022年12月31日 残高	32,363	44,566	△61,088	285,692	29,019	330,552	330,552

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		81,335	132,858
減価償却費および償却費		10,879	15,262
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)		△2,093	4,396
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△20,060	△59,339
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)		△2,260	△212
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		2,087	1,962
預り金の増減額 (△は減少)		1,851	3,858
前受金の増減額 (△は減少)		6,413	△1,089
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△8,388	△1,225
その他		874	△10,352
小計		70,638	86,119
利息および配当金の受取額		53	213
利息の支払額		△102	△165
法人所得税の支払額		△14,293	△39,685
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		56,296	46,482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本性金融商品の売却による収入		920	—
資本性金融商品の取得による支出		△881	—
負債性金融商品の売却による収入		404	—
有形固定資産の取得による支出		△11,801	△16,312
無形資産の取得による支出		△767	△581
子会社の取得による支出	11	△28,991	△3,505
その他		△132	417
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△41,248	△19,981
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		28,468	15,000
自己株式の処分による収入		726	301
自己株式の取得による支出	6	△45,779	△50,040
配当金の支払額	7	△25,260	△25,118
リース負債の返済による支出		△1,897	△2,336
その他		—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△43,742	△62,202
現金および現金同等物に係る換算差額		1,243	3,095
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)		△27,451	△32,606
現金および現金同等物の期首残高		149,164	116,582
現金および現金同等物の四半期末残高		121,713	83,976

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社です。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループより構成されております。

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2023年2月13日に当社代表取締役兼執行役員社長・Group CEO 吉田芳明および取締役兼経営執行役員・CFO & COO 藤田敦司によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす会計上の判断、見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大については、見積りおよび仮定に重要な影響はないと判断しております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。なお、当該会計上の見積りおよび仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。当社グループは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、S o C半導体デバイス向けのS o Cテスト・システム、メモリ半導体デバイス向けのメモリ・テスト・システムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、半導体やモジュールのシステムレベルテストのソリューション、サポート・サービス、消耗品販売、中古販売および装置リース事業等で構成されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益（△損失）をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

株式報酬費用は、ストック・オプション、業績連動型株式報酬および譲渡制限付株式報酬の費用であります。

報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益（△損失）をベースとしております。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	207,564	31,840	60,663	—	300,067
セグメント間の売上高	66	—	—	△66	—
合計	207,630	31,840	60,663	△66	300,067
セグメント利益（調整前営業利益）	74,402	4,930	12,493	△9,576	82,249
（調整）株式報酬費用	—	—	—	—	△1,207
営業利益	—	—	—	—	81,042
金融収益	—	—	—	—	422
金融費用	—	—	—	—	△129
税引前四半期利益	—	—	—	—	81,335

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	293,415	42,322	77,062	—	412,799
セグメント間の売上高	39	—	—	△39	—
合計	293,454	42,322	77,062	△39	412,799
セグメント利益（調整前営業利益）	122,325	10,041	10,139	△12,171	130,334
（調整）株式報酬費用	—	—	—	—	△1,194
営業利益	—	—	—	—	129,140
金融収益	—	—	—	—	4,376
金融費用	—	—	—	—	△658
税引前四半期利益	—	—	—	—	132,858

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	80,252	10,896	20,929	—	112,077
セグメント間の売上高	18	—	—	△18	—
合計	80,270	10,896	20,929	△18	112,077
セグメント利益（調整前営業利益）	30,806	1,933	4,795	△3,514	34,020
（調整）株式報酬費用	—	—	—	—	△454
営業利益	—	—	—	—	33,566
金融収益	—	—	—	—	565
金融費用	—	—	—	—	△56
税引前四半期利益	—	—	—	—	34,075

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	98,566	14,169	25,258	—	137,993
セグメント間の売上高	19	—	—	△19	—
合計	98,585	14,169	25,258	△19	137,993
セグメント利益（調整前営業利益）	40,443	2,979	2,402	△4,141	41,683
（調整）株式報酬費用	—	—	—	—	△459
営業利益	—	—	—	—	41,224
金融収益	—	—	—	—	142
金融費用	—	—	—	—	△3,755
税引前四半期利益	—	—	—	—	37,611

（注） 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

6. 資本およびその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（自己株式の取得）

当社は、2021年7月28日開催の取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法について決議いたしました。前第3四半期連結累計期間における取得の状況は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 4,677,700株 |
| (3) 取得価額 | 45,700,277,000円 |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

（参考）取締役会における決議の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：5.1%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700億円（上限） |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得する期間 | 2021年8月2日から2022年3月24日 |

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（自己株式の取得）

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法について決議いたしました。当第3四半期連結累計期間における取得の状況は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 6,327,200株 |
| (3) 取得価額 | 49,999,528,987円 |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

（参考）取締役会における決議の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：5.3%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500億円（上限） |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得する期間 | 2022年8月1日から2022年12月23日 |

（自己株式の消却）

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却について決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | 8,000,000株
(2022年6月30日現在の発行済株式総数に対する割合：4.01%) |
| (3) 消却日 | 2022年9月9日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 191,542,265株 |

7. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	15,770	80	2021年3月31日	2021年6月3日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	9,776	50	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 1. 2021年5月21日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金56百万円が含まれております。

2. 2021年10月28日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	13,323	70	2022年3月31日	2022年6月3日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	12,151	65	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 1. 2022年5月20日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

2. 2022年10月27日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

8. 売上高

当社グループは、半導体産業におけるテストシステム製品、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス製品のテスト・ハンドラの販売等を行っており、このような製品販売については、顧客が当該資産に対する支配を獲得したときに、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

また、サービス提供契約は、契約で定められた期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

これらを地域別に分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または全社	連結
主な地理的市場					
日本	6,481	1,926	3,482	△66	11,823
米州	5,851	1,329	6,583	—	13,763
欧州	6,036	838	2,005	—	8,879
アジア	189,262	27,747	48,593	—	265,602
合計	207,630	31,840	60,663	△66	300,067

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または全社	連結
主な地理的市場					
日本	8,524	1,998	3,485	△39	13,968
米州	11,869	3,607	13,729	—	29,205
欧州	7,128	1,417	2,854	—	11,399
アジア	265,933	35,300	56,994	—	358,227
合計	293,454	42,322	77,062	△39	412,799

なお、半導体・部品テストシステム事業における内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	SoC	メモリ	合計
半導体・部品テストシステム事業	161,533	46,097	207,630

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	SoC	メモリ	合計
半導体・部品テストシステム事業	238,533	54,921	293,454

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	60,893	99,806
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	60,893	99,806
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	60,893	99,806
基本的平均発行済株式数 (株)	195,408,739	187,962,265
ストック・オプションによる希薄化の影響 (株)	578,318	337,939
業績連動型株式報酬による希薄化の影響 (株)	409,812	275,650
譲渡制限付株式報酬による希薄化の影響 (株)	14,737	90,657
希薄化後平均発行済株式数 (株)	196,411,606	188,666,511
基本的1株当たり四半期利益 (円)	311.62	530.99
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	310.03	529.01
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に含めなかった金融商品	—	—

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	25,647	28,645
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	25,647	28,645
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	25,647	28,645
基本的平均発行済株式数 (株)	193,560,992	184,886,664
ストック・オプションによる希薄化の影響 (株)	512,942	341,338
業績連動型株式報酬による希薄化の影響 (株)	333,171	191,884
譲渡制限付株式報酬による希薄化の影響 (株)	22,214	116,436
希薄化後平均発行済株式数 (株)	194,429,319	185,536,322
基本的1株当たり四半期利益 (円)	132.50	154.93
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	131.91	154.39
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に含めなかった金融商品	—	—

10. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(その他)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したもとして認識しております。

前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債のレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（注）1.				
資本性金融商品	11,547	—	1,082	12,629
金融資産合計	11,547	—	1,082	12,629
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	—	33	—	33
条件付対価（注）2.	—	—	259	259
金融負債合計	—	33	259	292

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産				
デリバティブ資産	—	1	—	1
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産（注）1.				
資本性金融商品	12,746	—	1,981	14,727
金融資産合計	12,746	1	1,981	14,728
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債				
デリバティブ負債	—	5	—	5
条件付対価（注）2.	—	—	456	456
金融負債合計	—	5	456	461

- （注）1. 投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産であり、その保有目的を鑑みてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。
2. 条件付対価は、一定の業績達成により最大3,500万米ドルを支払うものであり、将来の売上見込みと達成可能性を考慮して公正価値を算定しております。

各年度におけるレベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
期首残高	1,123	1,082
利得および損失合計		
その他の包括利益（注）	42	915
購入	881	—
売却	△362	—
その他	14	△16
期末残高	1,698	1,981

（注）その他の包括利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動」に表示しております。

各年度におけるレベル3に分類された金融負債の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
期首残高	2,642	259
公正価値の変動（注）	—	158
その他	101	39
期末残高	2,743	456

（注）該当がある場合には要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

11. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（取得による企業結合）

(1) 取得した企業の概要

相手企業の名称 R&D Altanova, Inc.

事業の内容 ハイエンド・アプリケーション向けのテスト用インターフェースボードの設計、製造、組立

取得した議決権比率 100%

(2) 企業結合の概要

当社の米国子会社であるAdvantest America, Inc. は、2021年11月17日に、米国に所在するR&D Altanova, Inc.（以下「R&D Altanova」）の発行済み株式のすべてを取得し、完全子会社化しました。

R&D Altanovaは、テスト用インターフェースボードのリーディングサプライヤーであり、ハイエンド・アプリケーション向けのテスト用インターフェースボードの設計、製造、組立を提供しております。また、R&D Altanovaには、テストシステムの発展とテスト技術の進化とともに、高性能・高密度のプリント基板による革新的なソリューションを提供してきた長い歴史があります。当社グループのテストシステムとの組合せにより、テストからデバイス端までのトータルテストソリューションを拡充し、加えて当社グループに先進的なプリント基板の製造能力をもたらすことを取得の目的としております。

(3) 取得日

2021年11月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得関連費用

取得関連費用は746百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に含めております。

(6) 取得日における取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値

前連結会計年度末においては、取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値は暫定的な金額となっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了した結果、取得日における取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得資産			
現金および現金同等物	1,407	—	1,407
営業債権およびその他の債権	1,847	—	1,847
棚卸資産	930	—	930
その他の流動資産	262	—	262
有形固定資産	1,325	—	1,325
使用権資産	643	—	643
無形資産	366	8,145	8,511
その他の非流動資産	127	—	127
資産合計	6,907	8,145	15,052
引き受けた負債			
営業債務およびその他の債務	635	—	635
その他の流動負債	644	—	644
借入金	4,472	—	4,472
リース負債	526	—	526
繰延税金負債	223	1,809	2,032
その他の非流動負債	168	—	168
負債合計	6,668	1,809	8,477
のれん	25,282	△6,336	18,946
合計	25,521	—	25,521
取得対価の公正価値			
現金および現金同等物	25,521	—	25,521

(注) 1. その他の非流動資産には、繰延税金資産等が含まれております。その他の流動負債には、未払法人所得税等が含まれております。その他の非流動負債には、退職給付に係る負債等が含まれております。

2. 営業債権およびその他の債権の契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。

当該企業結合により生じたのれんはサービス他セグメントに計上されており、税務上、損金算入が見込まれておりません。のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(7) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
取得対価の支払	25,538
取得した子会社の現金および現金同等物	△1,403
長期借入金の返済等	4,856
子会社の取得による支出	28,991

(8) 業績に与える影響

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれる当該企業結合から生じた売上高および当期利益、ならびに企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上高および当期利益（非監査情報）は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（取得による企業結合）

(1) 取得した企業の概要

相手企業の名称 Collaudi Elettronici Automatizzati S.r.l.

事業の内容 パワー半導体用試験装置の開発、製造

取得した議決権比率 100%

(2) 企業結合の概要

当社の欧州子会社であるAdvantest Europe GmbHは、2022年8月10日に、イタリアに所在するCollaudi Elettronici Automatizzati S.r.l.（以下「CREA」）の発行済み株式のすべてを取得し、完全子会社化しました。

CREAは、パワー半導体用試験装置の大手サプライヤーであり、多様なパワー半導体の試験に対応可能なCREAの製品は、世界各地のグローバル半導体メーカーで採用されております。また、CREAは、半導体用試験装置の開発・製造における長年の豊富な経験を通じ、最新のSiC/GaN半導体への対応も含め、パワー半導体試験に対する卓越した知見を有します。CREAを当社グループに迎えることで、当社は成長分野において、より幅広い顧客に対し、より充実した試験・測定ソリューションを提案・提供することが可能となります。

(3) 取得日

2022年8月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得関連費用

取得関連費用は232百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に含めております。

(6) 取得日における取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値

取得資産、引き受けた負債および取得対価の公正価値については、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(単位：百万円)

	金額
流動資産	1,476
非流動資産	424
資産合計	1,900
流動負債	737
非流動負債	142
負債合計	879
のれん	3,165
合計	4,186
取得対価の公正価値	
現金および現金同等物	3,634
未払金	552
合計	4,186

当該企業結合により生じたのれんは半導体・部品テストシステム事業セグメントに計上されており、税務上、損金算入が見込まれておりません。のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(7) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
取得対価の支払	3,634
取得した子会社の現金および現金同等物	△129
子会社の取得による支出	3,505

(8) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれる当該企業結合から生じた売上高および当期利益、ならびに企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上高および当期利益（非監査情報）は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

2 【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当として、1株につき65円（総額12,151百万円）を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社アドバンテスト
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 暁之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。